

第1回下川町総合計画審議会会議（全体会議）会議録

日 時 令和4年9月8日（木）

18時30分～20時20分

場 所 総合福祉センター「ハピネス」

出席者（委員）：

下川町総合計画審議委員

麻生 翼委員、川島里美委員、瀬川聖子委員、品地和彦委員、伊藤友美委員、渡邊匡子委員、山本大三委員、山崎春日委員、奥村佐知子委員、藤原佑輔委員、野崎晃史委員、高松峰成委員、田中由紀子委員、三津橋弘茂委員、成田菜穂子委員、範國貴裕委員
(欠席者 高橋和之委員、伊藤成人委員)

出席者（町）：

谷 一之町長、

政策推進課 田村泰司課長、亀田慎司主幹、河合真悟主任、遠藤龍信主事

- 1 開 会 18時30分
- 2 委嘱状交付 町長から各委員に交付
- 3 町長挨拶

今回の総合計画審議会では、新規で委員になられた方もおり、初めて総合計画の審議に携わっていただくこととなるが、2年間の任期の中で町政運営にご協力とご理解をいただきたい。

この総合計画審議会は、町の最上位計画に位置付けられており、計画の策定や見直し、施策や事業の評価について審議いただくものである。第6期総合計画は、令和元年度にスタートし、令和12年度までの12カ年の計画で、「2030年における下川町のありたい姿」の実現に向けて、各種施策や事業を進めている。

今年度は、まず前半で、令和3年度に実施した事務事業や公共施設の収支や方向性について議論していただき、後半では総合計画の見直しについても審議いただく。

いずれにしましても、限られた財源の中効率的な行政運営を進めるため、積極的なご議論をお願いしたい。

- 4 会長・副会長互選

事務局腹案により、会長に麻生委員、副会長に川島委員が選出。

5 令和4年度行政評価（令和3年度実施事業等）及び第6期下川町総合計画見直しの諮問

谷町長から麻生会長に諮問

6 会長挨拶（麻生会長）

今回から新しく委員になる方もいて、最初は初めて聞く事業や言葉の意味も分からないものもあると思うが、遠慮なく質問していただき、勉強を重ねながら審議を進めていければと思っている。

総合計画審議会では、町民が町の施策に意見を伝えることのできる重要な機会であるため、思いやりのある気持ちで審議会に臨み、より良い下川町をつくっていききたい。

7 案件

（1）令和4年度行政評価（令和3年度実施事業等）について

町：概要説明

委員：コロナ対策の事業は、具体的にどのような内容の事業だったのか。

町：令和2年度実績では、1人10万円の給付金や各公共施設の換気対策、プレミアム付き商品券の発行、高齢者や非課税世帯に生活支援のための商品券を発行する事業などとなっている。

委員：プライマリーバランス、基金、町債の推移の説明の中で、基金も増え、黒字化傾向で、借金も減っている。数字だけで見ると、このまま継続していけば良いように見えるが如何か。

町：現時点では財政運営基準は順調に推移し、財政が安定しているように見えるが、この大きな要因は地方交付税が増えたことが主な要因である。ただ、地方交付税は、国の景気や考え方によって左右され、この先も同じ額で推移するとは限らない。地方交付税が少なくなった時に備え、考えていく必要がある。将来の人口の予測等を踏まえて、議論いただきたい。

委員：施設管理・運営事業の事業費が増えている要因は。

町：下川町の場合、町直営の公共施設が多く、施設管理・運営事業に加えて、他会計等支出金も関連するが多い状況である。参考資料12ページに令和3年度の実績を掲載しているが、令和3年度に限らず過去から同じ傾向にある。

委員：具体的にどのような経費か。

町：施設の維持補修費、指定管理料などの施設の運営に関する経費、光熱水費、人件費など。

町 : 公共施設全体では、築40年以上の施設が36.4%となっている。3分の1は耐用年数を超えている。施設を今後立て替えるか、廃止していくか、どう運営していくか決めていく必要がある。

委員 : 参考資料4ページを見ると、決算額が毎年度、上がったたり下がったりを繰り返しているが、これが普通なことなのか。計画的に変動しているのか、偶然起きていることなのかを確認したい。また、令和5年度からどういう状態を目指すために審議していけば良いのか教えていただきたい。

町 : 近年では、まちおこしセンターや宿泊研修交流施設など、新たな公共施設の建設により決算額が膨らんでいる年がある。また、公共施設を建設する際の財源には国や道からの補助金もあるが、新規借入れをしている。償還ピークが令和4年度で来年度からは下がる見込み。

町 : 地方交付税が町の収入の半分以上を占めている。地方交付税の増減によって、政策的に使える金額が左右される。必ず支払わなければならない義務的経費があるため、地方交付税が減ると財政的に厳しくなる。地方交付税は3年毎に考え方が変化し、全国の自治体に配分される。

委員 : 単純に言えば、地方交付税の増減によって財政状況が左右されていると考えて良いか。新しい公共施設が建設される一方で、古い公共施設が残り続け老朽化が進んでいく。そのまま全てを維持していくと施設運営の費用が増えていくという認識でよろしいか。

町 : そのとおり。財政状況が厳しい時期は大型事業が出来ないため、事業の統廃合や行政改革を進めて効率化を進めていく考え方があった。基金を貯め続ければ良いということでもないので、行政サービスの視点とバランス良く行財政運営をしていく必要がある。

委員 : 以前の行政評価では公共施設カルテを使用しており、委員の中では評判が良かった。

町 : 昨年度の行政評価から公共施設カルテを使用せず、カルテの記載内容をまとめた資料にしているが、資料がわかりやすくなったという意見をいただいた。

委員 : 今回改選期で新しい委員の方もいるので、昨年度の答申内容を共有いただきたい。

町 : 後ほど配布する。

委員 : 公共施設の見直しは重要な課題であると理解している。今回の資料を見ているとほとんどが現状維持であり、各課からも現状維持の説明になることが予想される。そのような状況の中、どのような視点で審議していけば良いか。

町 : 昨年度議論いただいた答申書を参考にしながら、現状維持であっても、この1年間でどのような議論を踏まえて現状維持なのかといった視点で議論していただきたい。

町：来年から直ちに廃止するというのは難しいので、そこに向けて、どのような協議をしてきたかをいるかを聞いていただければと思う。

委員：下川町総合計画審議会条例の中で、審議会の会議には必要に応じて委員以外の者の出席を求めることができると記載があるが、どういうことを想定しているのか。

町：事業の対象者や関係者から、現状の情報提供をしていただくことなどを想定していると考えられる。

委員：審議した内容は、町民に公開されるのか。

町：広報しもかわやホームページに公開している。ホームページには会議録も全て掲載している。

委員：財政状況を考えた時に、危機感をもって経費を減らしていかななくてはならないと思ひ、公共施設の議論をしている。昨年度の審議の結果を踏まえても、町の方針は現状維持となっている施設も多い。経費削減を優先するのか、利用者を優先するのか、難しい問題である。

町：公共施設の老朽化が進んでいくと、全ての施設をこのまま維持していくことは難しくなる。類似機能を持つ施設の整理は進めていかなければならない。将来人口を踏まえて、考えていくことが必要である。また、経費がかかっているから即廃止という考え方にはならない。福祉・医療施設は、残していかなければならない施設である。そこは収支改善の視点を踏まえて審議していただきたい。一概に、経費削減を優先するのが良いのか、利用者を優先するのが良いのかとは言えないが、代替施設は無いのか、老朽化度、利用状況など、総合的な視点で議論していただきたい。

8 その他

部会長・副部会長の選任

福祉・教育部会 部会長：瀬川委員、副部会長：伊藤委員

快適環境部会 部会長：高橋委員、副部会長：山崎委員

産業・経済部会 部会長：三津橋委員、副部会長：田中委員

9 閉会 20時20分